



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|--------|------|-------|-----|-------|------|-------------------|------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 70,517 | 4.3 | 4,778 | 0.5 | 5,828 | 13.3 | 3,919 | 11.4 | 2,172 | △41.3 |
| 2022年3月期第1四半期 | 67,619 | △0.4 | 4,756 | 6.6 | 5,145 | 12.2 | 3,516 | 11.7 | 3,697 | 7.5 |

(注) 調整後営業利益 2023年3月期第1四半期 4,764百万円(1.5%) 2022年3月期第1四半期 4,693百万円(5.1%)
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 39.02 | 38.90 |
| 2022年3月期第1四半期 | 35.03 | 34.91 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|---------|---------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 248,757 | 127,640 | 126,104 | 50.7 |
| 2022年3月期 | 268,647 | 130,674 | 128,917 | 48.0 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 35.00 | — | 50.00 | 85.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期（予想） | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 330,000 | 3.9 | 29,000 | 5.7 | 29,000 | △1.9 | 20,000 | △2.4 | 円 銭 199.16 |

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 29,000百万円(8.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期1Q | 109,663,524株 | 2022年3月期 | 109,663,524株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 9,201,956株 | 2022年3月期 | 9,218,006株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期1Q | 100,453,093株 | 2022年3月期1Q | 100,394,205株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、経済・社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、急激な円安の進行への懸念もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。新たに定めた「Purpose^{注1}」および「Vision2030^{注2}」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針（2021-2023）に基づく取り組みを行っております。

その取り組みの中で、当社グループは、事業活動を通じ、多くのお客様の秘密情報および個人情報に接する機会があります。しかしながら、2022年6月21日に、当社協力会社の委託会社社員が、暗号化された個人情報を記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故が発生しました。

本件の重要性に鑑みて、再委託の問題も含め、客観性を確保した実態検証と原因分析、それらに基づく改善策を実施するとともに、ステークホルダーの皆さまに対するアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、2022年7月1日に、当社と利害関係のない外部の専門家3名による第三者委員会を設置いたしました。当社グループは第三者委員会の調査・検証に全面的に協力し、真摯に対応してまいります。

今回の事態の発生を重く受け止め、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育・指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

営業概況としましては、DX関連案件の拡大により、システムサービスが業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。利益面では、社内DX推進による販管費の増加があり、営業利益は前年同期並みとなりました。

受注高、受注残高においては、システムサービス案件が活況で、高水準で推移したことから、前年同期比増となりました。各業種におけるDX領域への投資意欲は強く、通期目標の達成に向け、着実に受注に繋げていくよう営業活動を強化してまいります。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム[®]」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、地域金融機関における営業店の職員と来店客の体験価値向上、営業店業務の効率化を目指し、地域の特性に応じた営業店づくりを支援するサービス「COCOMFY[®]（ココンフィ）」の提供を開始しました。サービス提供前から問い合わせを受けており、既に複数のお客様がサービスの利用を予定していません。

さらに、地域金融機関が持つ情報やデータの収集、集約、分析、活用を可能とする「データ活用プラットフォーム」の提供開始により、地域金融機関がデータドリブン経営を行う上で必要なデータ分析基盤だけでなく、データに裏打ちされた顧客課題の発見や解決策を策定できるデータ活用人材の育成を行います。付加価値型バンキング^{注3}の実現を支援することで、持続可能な地域の実現やデジタル化支援、課題解決を目指します。

さまざまな業界・業種のお客様との共創によって新しいソリューションを創出し、お客様の課題解決を実現している点が認められ、当社はDX注目企業^{注4}2022に選定されました。引き続き、お客様の持続的成長に貢献する顧客DX「For Customer」を推進してまいります。

「For Society」の取り組みとしては、2021年11月に発足した、国産木材の流通・利活用を多様な分野の企業共創により推進する「キイノクス[®]プロジェクト」の理念のもと、当社グループであるグリーンデジタル&イノベーション株式会社が、オフィス向け家具・内装材販売事業を開始しました。本事業を通じて国産木材流通の活性化とエコでサステナブルなオフィス環境づくりを実現し、カーボンニュートラルに貢献します。

また、パーソナルデータ活用と個人情報保護の両立を実現し、複数企業間の共創を促す分散型企業間データ流通基盤「Dot to Dot[®]（ドット トゥ ドット）」の本格提供を開始しました。サービス利用者は、自身のパーソナルデータを「利用者の同意」のもとでさまざまな企業に提供することで、「自身に最適化されたオリジナルのサービ

ス」を受けることが可能になります。業種・業界を越えた企業間での共創社会の創出に寄与し、人と人、人と街をつなぎ、よりよい未来づくりに向けチャレンジし続けます。

このような取り組みを通じて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ[®]」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

その他の取り組みとして、当社グループでは、新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化をマテリアリティ^{※5}の一つに定め、多様な人財が活躍できる制度や仕組みの整備を進めています。その一環として、当社グループは、婚姻の平等（同性婚の法制化）に向けたキャンペーンである「Business for Marriage Equality」（BME）に賛同を表明しました。SDGsの目標5「ジェンダーの平等」および目標10「不平等をなくす」に貢献するとともに、人権尊重への強いコミットメントのもと事業活動を推進してまいります。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

（注）

1. 当社ウェブサイト（https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html）ご参照。
2. 当社ウェブサイト（https://www.biprogy.com/com/management_policy.html）ご参照。
3. 付加価値型バンキング：収集・蓄積したデータを分析・活用して、よりお客様に適したコンサルティングサービスや、進化するエンゲージメントチャネルを活用した非対面サービスの提供を図っていくことで、地域の産業や個人に対し、付加価値の高いサービスを、スピード感をもって提供すること。
4. DX注目企業：ビジネスモデルそのものの変革及び経営の変革に果敢にチャレンジし続けている企業のうち、特に企業価値貢献部分において、注目されるべき取り組みを実施している企業。
5. 当社ウェブサイト（<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/95>）ご参照。
6. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ28億98百万円増収の705億17百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資等の販管費が増加した一方で、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となり、営業利益は前年同期並みの47億78百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の計上等により金融収益が増加したことから、前年同期に比べ4億2百万円増益の39億19百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益※につきましては、前年同期に比べ70百万円増益の47億64百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比198億89百万円減少の2,487億57百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比168億55百万円減少の1,211億17百万円となりました。

資本につきましては、1,276億40百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.7%と前連結会計年度末比2.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比12億45百万円増加の499億49百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益58億28百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費40億55百万円、営業債権及びその他の債権の減少312億33百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少104億85百万円等の収入減算要素により、128億97百万円の収入（前年同期比5億42百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出3億84百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出25億60百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出8億9百万円等により、42億90百万円の支出（前年同期比9億6百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、配当金の支払額49億55百万円等により、74億19百万円の支出（前年同期比13億36百万円支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年 6月30日) |
|-----------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 48,703 | 49,949 |
| 営業債権及びその他の債権 | 80,249 | 49,047 |
| 契約資産 | 6,467 | 9,970 |
| 棚卸資産 | 9,550 | 12,548 |
| その他の金融資産 | 666 | 679 |
| その他の流動資産 | 12,419 | 16,256 |
| 流動資産合計 | 158,056 | 138,453 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,479 | 11,145 |
| 使用权資産 | 19,888 | 18,442 |
| のれん | 1,589 | 1,903 |
| 無形資産 | 21,722 | 22,835 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 2,855 | 3,709 |
| その他の金融資産 | 42,293 | 41,081 |
| 繰延税金資産 | 3,222 | 3,384 |
| 退職給付に係る資産 | 1,623 | 1,626 |
| その他の非流動資産 | 5,916 | 6,175 |
| 非流動資産合計 | 110,590 | 110,304 |
| 資産合計 | 268,647 | 248,757 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年 6月30日) |
|------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 29,771 | 19,308 |
| 契約負債 | 19,959 | 26,762 |
| 借入金 | 6,275 | 6,275 |
| リース負債 | 8,033 | 7,721 |
| その他の金融負債 | 2,203 | 6,317 |
| 未払法人所得税等 | 6,039 | 233 |
| 引当金 | 161 | 56 |
| その他の流動負債 | 25,704 | 15,934 |
| 流動負債合計 | 98,148 | 82,610 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 14,575 | 14,575 |
| リース負債 | 12,967 | 11,856 |
| その他の金融負債 | 389 | 370 |
| 退職給付に係る負債 | 9,945 | 9,694 |
| 引当金 | 1,652 | 1,653 |
| 繰延税金負債 | 262 | 331 |
| その他の非流動負債 | 30 | 26 |
| 非流動負債合計 | 39,823 | 38,506 |
| 負債合計 | 137,972 | 121,117 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 5,483 | 5,483 |
| 資本剰余金 | 14,944 | 14,935 |
| 自己株式 | △13,400 | △13,373 |
| その他の資本の構成要素 | 8,290 | 6,559 |
| 利益剰余金 | 113,599 | 112,499 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 128,917 | 126,104 |
| 非支配持分 | 1,757 | 1,535 |
| 資本合計 | 130,674 | 127,640 |
| 負債及び資本合計 | 268,647 | 248,757 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上収益 | 67,619 | 70,517 |
| 売上原価 | 49,947 | 52,289 |
| 売上総利益 | 17,671 | 18,227 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,977 | 13,462 |
| 持分法による投資損益(△は損失) | △5 | 111 |
| その他の収益 | 72 | 26 |
| その他の費用 | 4 | 124 |
| 営業利益 | 4,756 | 4,778 |
| 金融収益 | 434 | 1,200 |
| 金融費用 | 45 | 149 |
| 税引前四半期利益 | 5,145 | 5,828 |
| 法人所得税 | 1,634 | 1,947 |
| 四半期利益 | 3,510 | 3,881 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,516 | 3,919 |
| 非支配持分 | △5 | △37 |
| 四半期利益 | 3,510 | 3,881 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 35.03 | 39.02 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 34.91 | 38.90 |

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 3,510 | 3,881 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 112 | △1,843 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | △0 | - |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 112 | △1,843 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 74 | 140 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | - | △6 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 74 | 134 |
| 税引後その他の包括利益 | 186 | △1,709 |
| 四半期包括利益 | 3,697 | 2,172 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,698 | 2,206 |
| 非支配持分 | △1 | △34 |
| 四半期包括利益 | 3,697 | 2,172 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|---------|-------------------------------|-------|---------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 新株予約権 | 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 |
| 2021年4月1日 | 5,483 | 14,901 | △13,475 | 6,132 | 518 | 0 |
| 四半期利益 | | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | 112 | | △0 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | 112 | - | △0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △0 | | | |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | | | |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | △9 | | |
| その他 | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | - | - | △0 | △9 | - | - |
| 2021年6月30日 | 5,483 | 14,901 | △13,475 | 6,235 | 518 | 0 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|-------|--------|---------|-------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | 利益剰余金 | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | | |
| 2021年4月1日 | △34 | 6,618 | 98,744 | 112,271 | 1,715 | 113,986 |
| 四半期利益 | | | 3,516 | 3,516 | △5 | 3,510 |
| その他の包括利益 | 69 | 181 | | 181 | 4 | 186 |
| 四半期包括利益 | 69 | 181 | 3,516 | 3,698 | △1 | 3,697 |
| 剰余金の配当 | | | △3,513 | △3,513 | △103 | △3,617 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | △0 |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | | | | △166 | △166 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | | | △38 | △38 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | △9 | 9 | | | - |
| その他 | | | △5 | △5 | | △5 |
| 所有者との取引額合計 | - | △9 | △3,510 | △3,519 | △308 | △3,828 |
| 2021年6月30日 | 35 | 6,790 | 98,750 | 112,450 | 1,405 | 113,856 |

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|----------------------------|----------------|--------|---------|---|-------|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 | 新株予約権 | 持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分 |
| 2022年4月1日 | 5,483 | 14,944 | △13,400 | 7,698 | 485 | 3 |
| 四半期利益 | | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | △1,843 | | △6 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | △1,843 | - | △6 |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △0 | | | |
| 自己株式の処分 | | △9 | 27 | | △18 | |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替 | | | | △0 | | |
| その他 | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | - | △9 | 27 | △0 | △18 | - |
| 2022年6月30日 | 5,483 | 14,935 | △13,373 | 5,854 | 467 | △3 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|----------------------------|----------------------|--------|---------|---------|-------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 非支配持分 | 資本合計 | |
| | 在外営業 活動体の 換算差額 | 合計 | 利益剰余金 | | | 合計 |
| 2022年4月1日 | 104 | 8,290 | 113,599 | 128,917 | 1,757 | 130,674 |
| 四半期利益 | | | 3,919 | 3,919 | △37 | 3,881 |
| その他の包括利益 | 137 | △1,712 | | △1,712 | 3 | △1,709 |
| 四半期包括利益 | 137 | △1,712 | 3,919 | 2,206 | △34 | 2,172 |
| 剰余金の配当 | | | △5,022 | △5,022 | △135 | △5,157 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | △0 |
| 自己株式の処分 | | △18 | | 0 | | 0 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | | | △52 | △52 |
| その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替 | | △0 | 0 | | | - |
| その他 | | | 3 | 3 | | 3 |
| 所有者との取引額合計 | - | △18 | △5,018 | △5,018 | △187 | △5,206 |
| 2022年6月30日 | 241 | 6,559 | 112,499 | 126,104 | 1,535 | 127,640 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 5,145 | 5,828 |
| 減価償却費及び償却費 | 4,158 | 4,055 |
| 減損損失 | - | 58 |
| 受取利息及び受取配当金 | △235 | △253 |
| 支払利息 | 42 | 37 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 5 | △111 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | 26,674 | 31,233 |
| 契約資産の増減額(△は増加) | △2,809 | △3,503 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △1,302 | △2,997 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | △11,066 | △10,485 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 5,654 | 6,789 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △257 | △254 |
| その他 | △7,573 | △10,728 |
| 小計 | 18,435 | 19,669 |
| 利息及び配当金の受取額 | 237 | 254 |
| 利息の支払額 | △30 | △26 |
| 法人所得税の支払額 | △6,286 | △7,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,354 | 12,897 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △595 | △384 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形資産の取得による支出 | △1,859 | △2,560 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △828 | △809 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 35 | 0 |
| 子会社の支配喪失による減少額 | △480 | - |
| 持分法で会計処理されている投資の取得による支出 | - | △544 |
| その他 | 344 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,383 | △4,290 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △385 | - |
| リース負債の返済による支出 | △2,207 | △2,173 |
| 配当金の支払額 | △3,460 | △4,955 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △103 | △135 |
| その他 | 73 | △154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,083 | △7,419 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | 30 | 57 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,918 | 1,245 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 46,281 | 48,703 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 49,199 | 49,949 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| | システム サービス | サポート サービス | アウト ソーシング | ソフト ウェア | ハード ウェア | 計 | | | | |
| 売上収益 | 20,408 | 12,544 | 16,001 | 7,050 | 9,450 | 65,455 | 2,163 | 67,619 | - | 67,619 |
| セグメント利益 (注)3 | 6,033 | 3,964 | 5,026 | 767 | 1,417 | 17,209 | 462 | 17,671 | △12,977 | 4,693 |
| 持分法による投資 損益 (△は損失) | | | | | | | | | | △5 |
| その他の収益 | | | | | | | | | | 72 |
| その他の費用 | | | | | | | | | | 4 |
| 営業利益 | | | | | | | | | | 4,756 |
| 金融収益 | | | | | | | | | | 434 |
| 金融費用 | | | | | | | | | | 45 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | | 5,145 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| | システム サービス | サポート サービス | アウト ソーシング | ソフト ウェア | ハード ウェア | 計 | | | | |
| 売上収益 | 24,455 | 12,329 | 15,679 | 8,063 | 7,627 | 68,154 | 2,362 | 70,517 | - | 70,517 |
| セグメント利益 (注)3 | 8,514 | 3,890 | 4,156 | 136 | 967 | 17,665 | 562 | 18,227 | △13,462 | 4,764 |
| 持分法による投資 損益(△は損失) | | | | | | | | | | 111 |
| その他の収益 | | | | | | | | | | 26 |
| その他の費用 | | | | | | | | | | 124 |
| 営業利益 | | | | | | | | | | 4,778 |
| 金融収益 | | | | | | | | | | 1,200 |
| 金融費用 | | | | | | | | | | 149 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | | 5,828 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。